



HAPIC2025
オンラインセッション

グローバルな視点から考える 「人」の移動とまちづくり ～地域から始まる共生のヒント～

国境を越えて移動する人々や異国で暮らす人々への「まなざし」が厳しさを増しています。生活者として地域に暮らす、文化的背景や言葉のちがう新たな住民と、共に生き共に社会を築いていくために、今、私たちに何ができるのでしょうか。本セッションでは、地域での実践を手がかりに、国内の多文化共生とグローバルな国際協力・移民政策の双方の視点から、これから地域に求められる取り組みのヒントを探ります。

オンライン
開催

定員

120名

スケジュール 進行：長谷川雅子（CSOネットワーク共同代表理事）※

- 主旨説明 (10)
- 話題提供 (36)

山脇啓造氏（明治大学国際日本学部教授）

李惠珍氏（日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサー）

渡邊拓人氏（玉東町役場企画財政課）

- ディスカッション (40)

上記3名に加えて、田村太郎（ダイバーシティ研究所代表理事）※、

石川えり(難民支援協会代表理事)※

- 質疑 (20)

※はワーキンググループメンバー

対象
行政関係者
NGO・NPO
外国人当事者
研究者等

担当
新居、山路
janic.tabunka.wg@gmail.com

12/15 MON

10:00 - 12:00

申込方法 QRコードを読み込みフォームを入力

申込期限 12月12日(金)

その他 ご登録アドレスにZoomURLをお送りします

JANIC多文化共生ワーキンググループ

こちらから▶



お申し込みは

登壇者プロフィール

(順不同)

山脇啓造氏



明治大学
国際日本学部教授

明治大学国際日本学部教授（移民政策・多文化共生論）。東京都、群馬県、長野県、高知県の多文化共生委員会座長。英國オックスフォード大学、豪州クイーンズランド大学客員研究员を歴任。中野区を中心に明大ゼミ生と多文化共生のまちづくりを実践。主編著に『インターナルチャラル・シティ—欧州・日本・韓国・豪州の実践から』、『新多文化共生の学校づくり—横浜市の挑戦』。最新刊は『日本と台湾の移民政策—多文化共生社会の形成に向けて』。

渡邊拓人氏



玉東町役場
企画財政課

2017年に現職参加制度を活用し、アフリカ・マラウイで海外協力隊員として活動。現地では総合病院で業務の効率化や感染予防対策に取り組んだ。帰国後は玉東町役場企画財政課で地方創生を担当しながら、JICAでの経験を生かして、地域の子どもたちが国際協力にふれる機会づくりに尽力。ウクライナ避難民の受け入れ支援をきっかけに、多文化共生事業へと活動を広げています。JICA海外協力隊の派遣前訓練「グローバルプログラム」の受入れも担当している。

石川えり



認定NPO法人
難民支援協会
代表理事

1994年のルワンダにおける内戦を機に難民問題への関心を深め、大学在学中、JAR立ち上げに参加。大学卒業後、企業勤務を経て2001年より難民支援協会（JAR）に入職。政策提言などを中心に担当し、2008年1月より事務局長、2014年12月に代表理事就任。上智大学非常勤講師。一橋大学国際・公共政策大学院非常勤講師。

李惠珍氏



公益財団法人
日本国際交流センター
チーフ・プログラム・
オフィサー

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程修了（社会学博士）。一橋大学社会学研究科技術研究員、お茶の水女子大学特任リサーチ・フェローを経て2014年11月よりJCIEに勤務。専門は移民政策、産業労働政策、日韓の移民・市民社会組織の比較研究。JCIEでは、国際的な人の移動に係る調査研究、移民・多文化共生にかかる日本国内及びアジアにおける関係者・機関との協働プロジェクトの企画・運営とともに、休眠預金活用事業を担当。

田村太郎



一般財団法人
ダイバーシティ研究所
代表理事

兵庫県生まれ。阪神・淡路大震災で被災した外国人への支援活動を機に「多文化共生センター」の設立に参加。2007年より「ダイバーシティ研究所」代表として人の多様性に配慮のある組織や地域づくりに取り組む。関係閣僚会議「外国人との共生社会実現のためのロードマップ」(2022)や総務省「多文化共生推進プラン」(2006,2020改訂)に有識者や研究会構成員として策定に携わるほか、数多くの自治体で多文化共生推進プラン等の策定に委員として参画している。

長谷川雅子（進行）



一般財団法人
CSOネットワーク
共同代表理事

横浜市役所、(公社) アジア協会アジア友の会等を経て、2010年CSOネットワーク入職、2019年より事務局長、2025年6月より現職。「ビジネスと人権」の視点から、対話を通した外国人労働者の労働環境改善に取り組んでいる。日本NPO学会理事、2027年国際園芸博覧会持続可能性有識者委員、横浜市立大学、学習院大学、放送大学非常勤講師。大阪大学国際公共政策研究科博士課程修了（国際公共政策博士）。